

# 令和元年度臨時社員総会

期 日 令和2年3月14日（土曜日）15:00～

場 所 品川プリンスホテルメインタワー小宴会場

公益社団法人 日本ウエイトリフティング協会



**【第1号議案】**

## 令和2年度 事業計画案

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで



## 令和2年度事業計画

本協会は各都道府県協会並びに関係諸団体・組織との連携・協力のもと、ウエイトリフティング競技の発展と普及を図るため各種事業を推進する。

令和2年度より始まるスポーツ庁が推進する「スポーツ団体ガバナンスコード」の順守に向けて規定などを順次整備し、本協会が長年に亘り健全で且つ強固な組織団体としての運営を目指し、中・長期計画を策定し、選手強化、競技人口の拡大、国際レベルの競技運営能力、国際発信力の向上並びに財政の確立を図る。また、ガバナンスの向上に努め社会的責任を自覚し、公益社団法人としての使命を果たす。

そして、本年7月に行われる第32回オリンピック競技大会（2020/東京）（以降東京オリンピックと称す）では男女のメダル獲得並びに入賞を目標に国立スポーツ科学センター・ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）との連携と味の素ナショナルトレーニングセンターの活用を更に進め、東京オリンピック強化戦略プランの達成に務める。そして、目標達成のために選手及びスタッフ等が万全の態勢で臨めるよう最終調整を行い、東京オリンピック大会に向けて2016年10月より実施している“1000日合宿・トレーニング計画強化プラン”の集大成とする。

また、恒久的にオリンピック競技大会で活躍できる選手を育成するため、ナショナルトレーニングシステム（競技者育成プログラム）の充実を図り、2024年パリ・2028年ロサンゼルスオリンピック大会対策として若手の合同合宿を推進する。併せて中学生の発掘・育成も継続して行いユース層の強化も推進していく。

本年は56年ぶりに日本で開催される、東京オリンピック大会（東京国際フォーラム会場）が最大の行事になるが、昨年の特設イベントをはじめ、過去の国際大会を開催した経験を活かし、大会で競技の普及振興をはじめ競技力・運営能力・国際発信力・競技の振興を発揮する。

### 【公益事業】

#### I. 競技力向上事業

##### 1. 選手強化事業

競技者が人間の可能性の極限を追求し、国内外の競技会等で活躍することは、国民に誇りや喜び、夢と感動をもたらすと同時に競技の普及・振興に寄与するものである。この目的達成のために、以下の選手強化及び指導者育成に取り組むものである。また、スポーツ医科学の面から支援する必要があるため、国立スポーツ科学センター・ハイパフォーマンスセンターの各種サポートを活用し、効果的な事業を展開する。

##### (1) 国内合宿

公益財団法人日本オリンピック委員会の補助事業として、強化拠点である「味の素ナショナルトレーニングセンター専用練習場」を中心に、国際競技力の向上を目標に実施する。

また、2020年東京オリンピック大会の強化目標の達成及び2024年パリ・2028年ロサンゼルスオリンピック大会対策として、ナショナル及び次世代選手育成の強化を推進する。

#### 【月次強化合宿】

No	合宿名	期間	指導者数	選手数	場所
1	国内合宿（月次強化合宿 4月）	4/1～4/30	3名	2名	東京都 NTC
2	国内合宿（月次強化合宿 5月）	5/1～5/31	3名	2名	東京都 NTC
3	国内合宿（月次強化合宿 6月）	6/1～6/30	3名	2名	東京都 NTC
4	国内合宿（月次強化合宿 7月）	7/1～7/31	3名	2名	東京都 NTC
5	国内合宿（月次強化合宿 8月）	8/1～8/31	3名	2名	東京都 NTC
6	国内合宿（月次強化合宿 9月）	9/1～9/30	3名	2名	東京都 NTC
7	国内合宿（月次強化合宿 10月）	10/1～10/31	3名	2名	東京都 NTC
8	国内合宿（月次強化合宿 11月）	11/1～11/30	3名	2名	東京都 NTC
9	国内合宿（月次強化合宿 12月）	12/1～12/31	3名	2名	東京都 NTC
10	国内合宿（月次強化合宿 1月）	1/1～1/31	3名	2名	東京都 NTC
11	国内合宿（月次強化合宿 2月）	2/1～2/28	3名	2名	東京都 NTC
12	国内合宿（月次強化合宿 3月）	3/1～3/31	3名	2名	東京都 NTC

### 【ナショナル合宿】

No	合宿名	期間	指導者数	選手数	場所
1	国内合宿 (アジア事前合宿 女子)	4/ 2～ 4/15	4名	10名	東京都 NTC
2	国内合宿 (アジア事前合宿 男子)	4/ 6～ 4/15	4名	10名	東京都 NTC
3	国内合宿 (オリンピック候補合宿 女子)	5/ 1～ 5/17	4名	10名	東京都 NTC
4	国内合宿 (オリンピック代表合宿 男子)	5/18～ 5/31	4名	4名	東京都 NTC
5	国内合宿 (オリンピック代表合宿 女子)	5/18～ 5/31	4名	4名	東京都 NTC
6	国内合宿 (オリンピック代表合宿 男子)	6/ 1～ 6/30	4名	4名	東京都 NTC
7	国内合宿 (オリンピック代表合宿 女子)	6/ 1～ 6/30	4名	4名	津南町とNTC
8	国内合宿 (オリンピック代表合宿 男子)	7/ 1～ 7/23	4名	4名	東京都 NTC
9	国内合宿 (オリンピック代表合宿 女子)	7/ 1～ 7/23	4名	4名	東京都 NTC
10	国内合宿 (ナショナル合宿 女子)	9/13～ 9/26	4名	10名	北海道士別市
11	国内合宿 (ナショナル合宿 男子)	10/12～10/21	4名	10名	北海道士別市
12	国内合宿 (ナショナル合宿 女子)	11/ 1～11/14	4名	10名	東京都 NTC
13	国内合宿 (ナショナル合宿 男子)	11/ 1～11/14	4名	10名	山梨県山梨市
14	国内合宿 (ナショナル合宿 女子)	12/14～12/26	4名	10名	沖縄県国頭村
15	国内合宿 (ナショナル合宿 男子)	12/14～12/26	4名	10名	愛媛県新居浜市
16	国内合宿 (ナショナル合宿 女子)	1/ 4～ 1/24	4名	10名	東京都 NTC
17	国内合宿 (ナショナル合宿 男子)	1/ 7～ 1/24	4名	10名	沖縄県国頭村
18	国内合宿 (ナショナル合宿 男子)	2/ 8～ 2/21	4名	10名	東京都 NTC
19	国内合宿 (ナショナル合宿 女子)	2/12～ 2/27	4名	10名	高知県高知市
20	国内合宿 (ナショナル合宿 男子)	3/ 8～ 3/21	4名	10名	東京都 NTC
21	国内合宿 (ナショナル合宿 女子)	3/ 8～ 3/21	4名	10名	東京都 NTC

### 【次世代育成合宿】

No	合宿名	期間	指導者数	選手数	場所
1	国内合宿 (ジュニア選抜合宿)	5/ 2～ 5/ 6	6名	14名	東京都 NTC
2	国内合宿 (中学生合宿)	7/ 4～ 7/ 5	6名	14名	東京都 NTC
3	国内合宿 (日韓中Jr事前合宿)	8/22～ 8/24	6名	16名	秋田県
4	国内合宿 (中学生合宿)	10/11～10/12	7名	10名	東京都 NTC
5	国内合宿 (世界大学事前合宿)	10/14～10/19	6名	16名	東京都 NTC
6	国内合宿 (世界ユース事前合宿)	11/ 5～11/10	6名	16名	東京都 NTC
7	国内合宿 (世界ジュニア候補合宿)	1/ 5～ 1/11	8名	16名	東京都 NTC
8	国内合宿 (中学生合宿)	2/ 6～ 2/ 7	5名	16名	東京都 NTC
9	国内合宿 (次世代育成合宿 女子)	2/ 8～ 2/21	6名	10名	愛媛県新居浜市
10	国内合宿 (次世代育成合宿 男子)	2/ 8～ 2/21	4名	10名	沖縄県国頭村

### (2) 海外合宿

- ① 公益財団法人日本オリンピック委員会の補助事業として、国際力（国際人の養成）及び国際競技力の向上を目標に実施する。

合宿名 : 大学生海外研修合宿 (米国)

期間 : 令和3年2月13日～2月28日

場所 : アメリカ合衆国ルイジアナ州立大学シュリーブポート校

参加者 : 指導者2名、選手5名、計7名

- ② 公益財団法人日本オリンピック委員会の補助事業として、世界強国の情報収集及び2024年オリンピックに向けての強化を推進する。

合宿名 : 男子ナショナル海外合宿 (中国)

期間 : 令和3年2月8日～2月21日

場所 : 中華人民共和国 福建省訓練センター

参加者 : 指導者3名、選手 8名、計11名

- ③ 公益財団法人日本オリンピック委員会の補助事業として、ジュニア層で世界でも活躍している強国で競技力の向上を目標に実施する。

合宿名 : 次世代育成海外研修合宿 (ベトナム)

期 間 : 令和3年3月8日～3月21日  
場 所 : ベトナム国ハノイ市  
参加者 : 指導者4名、選手6名、計10名

(3) 外国チームとの合同合宿

- ① 公益財団法人日本オリンピック委員会及び韓国オリンピック委員会との共催事業であり、次代を担う若手選手の育成と国際交流の促進を目的に、公益財団法人日本オリンピック委員会の補助事業として、次のとおり実施する。

〔派遣事業〕

合宿名 : 日韓競技力向上スポーツ交流事業  
期 間 : 令和2年10月26日～10月31日  
場 所 : 大韓民国 コヤン市  
参加者 : 指導者5名、選手15名(男子8名、女子7名)、計20名

〔受入事業〕

合宿名 : 日韓競技力向上スポーツ交流事業  
期 間 : 令和2年12月7日～12月12日  
場 所 : 日本 沖縄県国頭村 「くいなエコ・スポレク公園トレーニング場」  
参加者 : 指導者(日本5名、韓国5名) 選手(日本15名、韓国15名) 計40名  
選手は、両国とも男子8名、女子7名とする。

(4) 国際競技会への派遣

国際競技力の評価は、国際競技会での成績が中心となる。本会は、恒久的オリンピック選手育成の観点(一定レベルの競技力を有する)から年代別の競技会に優秀選手を派遣し競技力の向上に資する。次の大会へ選手・指導者を派遣する。

① アジア選手権大会「NF強化事業」

開催期間 : 令和2年4月17日～4月26日  
派遣期間 : 令和2年4月15日～4月27日  
場 所 : ウズベキスタン共和国 タシケント市  
派遣人数 : 指導者11名、男子選手9名 女子選手10名、計30名

② 2020東京オリンピック競技大会「JOC派遣事業」

開催期間 : 令和2年 7月23日～ 8月 5日  
派遣期間 : 令和2年 7月25日～ 8月 5日  
場 所 : 日本 東京都「東京国際フォーラム」  
派遣人数 : 指導者4名、男子選手4名、女子選手4名、計12名

③ 日・韓・中フрендシップ大会「NF強化事業」

開催期間 : 令和2年 9月 6日～ 9月11日  
派遣期間 : 令和2年 9月 7日～ 9月11日  
場 所 : 中華人民共和国  
派遣人数 : 指導者8名、男子選手10名、女子選手10名、計28名

④ 世界大学選手権大会「次世代アスリート育成事業」

開催期間 : 令和2年10月20日～10月25日  
派遣期間 : 令和2年10月18日～10月26日  
場 所 : 大韓民国 唐津郡  
派遣人数 : 指導者6名、男子選手8名、女子選手8名、 計20名

⑤ 世界ユース選手権大会「次世代アスリート育成事業」

開催期間 : 令和2年11月 5日～11月10日  
派遣期間 : 令和2年11月 3日～11月11日  
場 所 : ペルー国 リマ市  
派遣人数 : 指導者7名、男子・女子選手 8名 計15名

⑥ 日・韓・中ジュニア交流競技会「日本スポーツ協会主催」

開催期間 : 令和2年 8月24日～ 8月28日  
場 所 : 秋田県 三種町琴丘総合体育館

派遣人数 : 指導者5名、男子選手8名、女子選手8名 計21名

(5) 国際大会開催

56年ぶりのオリンピックが東京で開催される。2016年アジアジュニアユース大会、2018年世界ジュニア選手権大会、2019年東京オリンピックテストイベントの開催を経験し、運営面でITO、NTO、ボランティアと一丸となってオリンピック成功に導く。

また、日本、韓国、中国3ヶ国のジュニア層の交流を深め、本年は本国秋田県で日本スポーツ協会事業として高校生の大会を開催する。東北地方の役員・審判にも協力をいただき競技運営を行う。

① 2020東京オリンピック競技大会

開催期間 : 令和2年 7月23日～ 8月 5日

場 所 : 日本 東京都「東京国際フォーラム」

② 日・韓・中ジュニア交流競技会

開催期間 : 令和2年 8月24日～ 8月28日

場 所 : 秋田県 三種町琴丘総合体育館

(6) 海外優秀コーチ招聘事業

2024パリオリンピック大会に向けて、海外の優秀コーチ招聘により、技術及び戦術を学ぶことにより、日本の競技力向上及び国際大会での成績上昇を狙う。

(7) スポーツ医・科学研究事業との連携に基づく強化

① 日本スポーツ振興センター(JSC)・国立スポーツ科学センター(JISS)・日本オリンピック委員会(JOC)から次のハイパフォーマンス事業を受ける。

ア) 栄養、心理、トレーニング、情報、科学の各分野が連携した医・科学支援を、継続して依頼する。

イ) ウェイトリフティングの技術について、国内・外大会でのビデオカメラ撮影を依頼し、動作解析して、選手・指導者へのフィードバックをすると共に、その内容について全国指導者研修会・会報等を通して周知を図り競技力の向上に資する。

ウ) フィットネスの面では、体力の把握に基づくトレーニング効果の検証とトレーニングの方向性の客観的指標の提示を依頼する。

② ミズノスポーツ振興財団の助成により、競技時における外傷・障害発生率は海外の主要な大会に関する報告よりは低値であるが、障害の有病率は比較的高いのが実情である。本年も、引き続き従来の外傷・障害調査を対象とする競技会の数を増やすとともに、調査する。本年は競技会の医務活動や外傷障害調査に加え、女性アスリートや若年アスリートのコンディションについてのサーベイランスを実施し、コンディショニング指導では動画を用いた評価と分析を実施する。

③ 主要競技会において医科学委員会の医師等が医事運営にあたり、競技会時の安全管理・危機管理の向上をめざすと共に外傷・障害の発生頻度の調査・分析を行う。

(8) ナショナルコーチの推薦

公益財団法人日本オリンピック委員会のナショナルコーチ事業制度を活用し、ナショナルコーチ及びアシスタントナショナルコーチを推薦する。

(9) コーチの推薦

味の素ナショナルトレーニングセンター専用施設の有効活用と選手強化のコーチングの任に当たるために、公益財団法人日本オリンピック委員会の専任コーチ等設置事業制度を活用し、ナショナルチーム指導者のトップコーチ・NTC担当・ジュニアコーチングデレクターの3名を推薦する。

2. コーチの資質向上を目的とする事業

(1) 競技者育成プログラム研修会

初心者からトップレベルの競技者に育成するためには、発達段階に応じた年代別育成プログラム(一貫指導システム)に基づき指導を継続することが重要である。年末に実施するジュニアエリート研修合宿及びジュニアユース研修合宿の指導を統一するために中心と



なる指導者を対象に事前に研修を行い、合宿を効果的なものにする。

期 日 令和3年1月30日・31日  
会 場 味の素ナショナルトレーニングセンター  
指導者 2名、参加者 6名(予定)

(2) 全国指導者研修会

ウェイトリフティング指導者の資質と指導力の向上及び指導者間の情報交換並びに連携を図ることを目的に開催する。

期 日 令和3年2月13日・14日  
会 場 味の素ナショナルトレーニングセンター  
指導者 5名、参加者 50名(予定)

(3) 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者専門教科講習会講師の派遣

日本スポーツ協会の委託事業として次の事業を実施する。

① 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者「コーチ1(指導員)」養成(専門教科)講習会

期 日 令和2年9月19日～9月22日  
時 間 30時間  
会 場 味の素ナショナルトレーニングセンター  
指導者 8名、受講者 20名(予定)

② 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者競技別講師全国研修会

期 日 令和3年2月22日・23日 の2日間  
時 間 14時間  
会 場 味の素ナショナルトレーニングセンター  
指導者 8名、受講者 12名(予定)

(4) ウェイト・ワークアウトコーチ育成事業

令和2年4月より実施する、NSCA(ナショナル・ストレスレングandコンディショニング協会)とのウェイトワークアウト事業でウェイトリフティング種目、補助種目の実技が教えられることから、これらの指導者に対し、正しいトレーニング技術を教える事業内容の充実を行う。

## II. 競技者育成事業

### 1. 研修合宿開催

一貫指導システム(ナショナルトレーニングシステム)の理念と方法に基づき、競技者の発掘及び育成を図ることを目的に次の研修合宿を実施する。

この事業は、(スポーツ振興くじ助成事業)として補助を受けて開催する。

(1) 中学生・高1研修合宿(ディベロップメント)

都道府県協会に中学生及び高校1年生の優秀競技者の情報提供を依頼し、選手強化委員会の専門グループがセレクションした選手を対象に研修合宿を実施する。

期 間 : 令和2年 9月19日～ 9月22日(3泊4日)  
場 所 : 味の素ナショナルトレーニングセンター  
指導者 : 15名  
参加者 : 30名

(2) 大学生研修合宿(ジュニア スペリオリティー)

各種競技会の成績を基に、ジュニア年代の学生をセレクションし、中央にて研修合宿を実施する。

期 間 : 令和2年 9月14日～ 9月18日(4泊5日)  
場 所 : 味の素ナショナルトレーニングセンター  
指導者 : 6名  
参加者 : 30名

(3) ジュニアエリート研修合宿

各種競技会の成績を基に、優秀な高校2・3年生をセレクションし、中央にて研修合宿を実施する。

期 間 : 令和2年12月23日～12月28日(5泊6日)  
場 所 : 味の素ナショナルトレーニングセンター  
指導者 : 12名  
参加者 : 34名

(4) ジュニアユース研修合宿

都道府県協会よりの優秀競技者の情報及び各種競技会の成績を基に、優秀な中学生及び高校1年生を対象に全国を6地区に区分して研修合宿を実施する。

期 間 : 令和2年12月21日～12月25日(4泊5日)  
場 所 : 全国を(北海道・東北、関東、北信越・東海、近畿、中国・四国、九州)  
6地区に分けて実施する。  
指導者 : 各地区5名の計30名  
参加者 : 各地区10名の計60名

2. 2028年・2032年対策競技者発掘・育成事業支援

2028年ロサンゼルス・2032年オリンピック対策として、都道府県で競技者のタレント発掘・育成事業開催についての財政的支援を行う。

3. 公益財団法人日本スポーツ協会主催「ジャパンライジングスタープロジェクト」タレント発掘事業へ参加

平成29年度より、日本スポーツ協会主催の全国から中学生・高校生の異種目競技からの転向タレント発掘事業が6競技団体において実施されている。令和元・2年度の3期生は2028年ロサンゼルス、2032年オリンピックの候補選手となるよう目標をおいている。

第1期生から拠点県である山梨県山梨市民総合体育館練習場で合宿を開催し、本年度の3期生も継続して実施されることから若い層のタレント発掘事業を継続する。

III. 振興・教育事業

会員の状況及び役員・選手の登録を把握し、競技者規程・競技規則の周知、記録の公認、審判員の養成、国際交流、アンチドーピング活動及びコンプライアンスの徹底等は、競技の透明性や公平・公正性を向上させることに繋がり、安全かつ公正な環境下でスポーツに参画できる機会を充実させるための基礎条件である。スポーツを通じて、他者を尊重しこれを共同する精神、公正さと規律を尊ぶ態度等を培っていくためにも重要であることから次の事業を行う。

(1) スポーツ外交の推進

2017年に世界の役員獲得ができたため、2020東京オリンピック開催成功に向けて役員を各事業へ参加させる。また、令和2年10月アジア役員選挙、令和3年6月国際連盟役員選挙に向けてのロビー活動を行う。

(2) 生涯スポーツの振興

2021関西ワールドマスタース大会が徳島県で開催されるが、マスタース層も長寿国日本を目指し健康保持増進のため、力強く、楽しく競技を行っている選手がいる。目標を持ち人生においてもウエイトリフティング競技を生涯スポーツとして捉え、IWFワールドマスタース大会に参加する。また、本年10月には全日本マスタース選手権大会を徳島県鳴門市で開催する。

世界マスタース選手権開催について

大会会期: 令和2年8月28日～9月5日

場 所: アメリカ合衆国 フロリダ州 オーランド市

(3) 情報の収集と情報誌の発刊

① IWF及びAWFの会議及び大会に代表者を派遣し、情報収集と併せてIWF・AWFとの連携を図るため役員を派遣する。

・アジア選手権大会 (AWF関係会議)

期日: 令和2年 4月16日～4月25日

場所: ウズベキスタン共和国 タシケント市

・世界大学選手権大会 (IWF関係会議)

期日：令和2年 10月20日～10月24日

場所：大韓民国 康津郡

- ・世界ユース選手権大会（IWF関係会議）

期日：令和2年 11月11日～11月18日

場所：ペルー国 リマ市

- ② スポーツ振興くじの助成を受けて、令和元年度年鑑、会報135号、会報136号、会報137号を発刊する。主な内容は次のとおり。

年鑑：令和元年度の協会主催競技会及び主要国際大会の成績

協会組織図、協会役員名簿、都道府県協会役員名簿、令和元年度事業、

公認最高記録及び記録樹立表、ランキング表等

会報：令和2年度事業計画、各種事業報告、大会講評、ブロック大会以上の競技会及び主要国際大会の成績、各種研究成果報告

(4) 用器具等の検定及び公認

記録競技（重量）であることから、バーベルはじめ使用器具が適確でなければならない。本協会器具公認認定規則に基づき、高品質で絶対の安全性と機能性のあることを確認するなかで申請のあった器具に対して認定手続きをすすめる。

(5) 顕彰

本協会表彰規程に基づき、功労賞、優秀選手賞、優秀指導者賞の表彰を、また、役員等の感謝状贈呈に関する基準により顕彰を行う。

表彰式は、臨時社員総会終了時に行う。

(6) アンチドーピング活動

昨今のスポーツ界ではドーピング違反行為によりスポーツの価値を損ない、フェアプレイの精神が欠如しかかっている。競技者の健康を害する、反社会的行為であるドーピングに対する啓発と検査実施により撲滅に努める。

① 啓発・教育活動

- ・JADAが作成したドーピング防止ガイドブック（PLAY-TRUE）を指導者・選手に配付（2,000部）し情報を提供する。文書にて各都道府県協会に各種情報を伝達する。

- ・各種競技会前の監督会議にて最新情報を伝達し、啓発・教育活動を行う。

- ・アウト・リーチを全国高等学校選手権（男女）及び国民体育大会等で開催する。

② 講習会・研修会の開催

スポーツ振興くじの助成及びJADAの助成を受けて、次の事業を実施する。

- ・オリンピック候補選手対象講習会

4月12日 味の素ナショナルトレーニングセンター

- ・全国高校女子選手権大会参加者講習会

7月18・19日 愛知県一宮市 いちのみや中央プラザ体育館

- ・全国高校総合体育大会参加者講習会

8月11・12日 茨城県高萩市 高萩総合文化会館

- ・大学生研修合宿参加者講習会

9月15日 味の素ナショナルトレーニングセンター

- ・ジュニアユース研修合宿参加者講習会

9月21日 味の素ナショナルトレーニングセンター

- ・全日本社会人選手権大会参加者講習会

11月22日 三重県亀山市 西野公園体育館

- ・ジュニアエリート研修合宿参加者講習会

12月23日 味の素ナショナルトレーニングセンター

- ・東北地区ジュニアユース研修合宿参加者講習会

12月22日 北海道士別市総合体育館

- ・関東地区ジュニアユース研修合宿参加者講習会

12月23日 埼玉県埼玉栄高等学校

- ・北信越地区ジュニアユース研修合宿参加者講習会  
12月23日 石川県金沢学院高等学校
- ・近畿地区ジュニアユース研修合宿参加者講習会  
12月24日 京都府加悦谷高等学校
- ・四国・中国地区ジュニアユース研修合宿参加者講習会  
12月24日 岡山県倉敷市運動公園体育館
- ・九州沖縄地区ジュニアユース研修合宿参加者講習会  
12月25日 KIRISHIMAヤマザクラ宮崎県総合運動公園トレーニング場

③ ドーピング検査

- ・スポーツ振興くじの助成及びJADAの助成を受けて、競技会検査を実施する。(全日本選手権大会を含む。尿検査・血液検査を実施する。)
- ・日本スポーツ協会が国民体育大会時に行う検査に協力する。

④ TUE申請大会の指定によるその実践

世界選手権大会等の国際大会出場者には、TUEの申請が不可欠である。国内競技会においては徹底されていない状況であることから、次の2大会を指定し申請の徹底を図りアンチドーピングの意識高揚を促す。

全日本選手権大会 国民体育大会

⑤ ADAMSへの居場所情報報告の徹底

- ・JOC認定の強化指定選手及びIWFからの指定選手並びに国際大会参加選手は、居場所情報をJADAに報告する義務がある。報告をしないこと及び居場所情報に基づく競技会外検査で所定の場所にはいない場合は居場所情報違反としてペナルティーの対象となることから報告の徹底を指導する。
- ・報告の確認・督促、他の選手の情報の提供等をメールし未提出をなくす。

(7) 審判員の資質向上

① 審判講習会の開催

本競技は、判定に対する抗議権がない。判定は公正・公平であり選手に不利益があつてはならない。審判員の資質の向上を目的に次の講習会を開催する。

- ・対象者： 国内1級審判資格、国際審判資格所持者（義務研修）及び令和2年度国内1級審判を受験希望する審判員を対象とする。
- ・講習会： 東日本地区  
期日： 令和2年 9月5日（土）  
場所： 東京都 味の素ナショナルトレーニングセンター  
講師： 豊田廣和委員、磯村賢一委員  
西日本地区  
期日： 令和2年 8月22日（土）  
場所： 京都府京都市 GS体育館  
講師： 島田隆宏委員

② 国際大会へ審判員等を派遣し、資質の向上を図ると同時に国際基準での競技運営能力の向上に努める。

- ・アジア選手権大会  
派遣期間： 令和2年4月16日～25日  
場所： ウズベキスタン共和国 タシケント市  
派遣人数： 1名
- ・日韓中フрендシップ大会  
大会期間： 令和2年 9月 7日～9月11日  
場所： 中華人民共和国  
参加人数： 2名
- ・世界大学選手権大会

派遣期間 : 令和2年10月20日～10月24日

場 所 : 大韓民国 康津市

派遣人数 : 2名

・ 世界ユース選手権大会

派遣期間 : 令和2年11月11日～11月18日

場 所 : ペルー国 リマ市

派遣人数 : 2名

(8) 審判員の審査と認定

申請に基づき公認審判員の審査を行い、適確に認定を行う。

(9) 競技規則集の販売

平成29年度に更新した競技規則集を希望者に販売する。

(10) インテグリティ教育（ハラスメント行為撲滅活動及び選手・指導者の資質向上）の充実

・ 指導者及び選手に対して、人として反社会的行為、倫理観等についての教育

・ 暴力、パワハラ、セクハラ等の相談窓口の設置

些細なことでも相談できるシステムとして、本協会のホームページ（トップページ）に「STOP ハラスメント・暴力」相談窓口を開設しており、メール送信できるようになっている。

・ 暴力、パワハラ、セクハラ、倫理に係わる研修

次の研修会・委員会・総会・会議等を通じて研鑽を深める。

全国指導者研修会

全国高等学校体育連盟ウエイトリフティング専門部全国委員会

全国高等学校総合体育大会ウエイトリフティング競技会監督会議

全日本学生ウエイトリフティング連盟総会

全国理事長会議

・ 指導者・選手に十分注意喚起し、軽率な行動を取らない、巻き込まれない、常に競技を考える。

・ 日本オリンピック委員会事業のインテグリティ教育を選手及び指導者も受講し、より質の高い選手育成及び指導者養成を図る。

(11) ホームページの充実整備

法人として公開しなければならない情報はもとより、役員・選手のニーズに合わせた内容及び一般のユーザーの要望にも応えられるよう対応する。

(12) 記録の公認

- ① 令和元年1月1日より日本は階級変更し、スタンダード記録が設定された。競技・競技会規則Ⅷに基づき、日本記録を認定し公表する。公認の区分は男女同一で、日本記録、ジュニア日本記録、大学記録、高校記録、中学記録、マスターズ記録である。

#### IV. 大会開催事業

##### 1. 国内大会開催事業

競技力の向上、競技の普及・振興、生涯スポーツの振興発展ため、次の大会を開催する。

- ① 大会名：第66回全日本学生個人選手権大会・第32回全日本女子学生選手権大会

期 日：令和2年5月8日～10日

会 場：大阪府羽曳野市 羽曳野コロセアム

- ② 大会名：第80回全日本選手権大会・第34回全日本女子選手権大会

期 日：令和2年6月4日～7日

会 場：東京都 駒沢室内球技場

- ③ 大会名：第22回全国高等学校女子選手権大会

期 日：令和2年7月17日～19日

会 場：愛知県一宮市 いちのみや中央プラザ体育館

- ④ 大会名：第67回全国高等学校選手権大会  
期 日：令和2年8月11日～8月14日  
会 場：茨城県高萩市 高萩総合体育館
- ⑤ 大会名：第34回全国男子中学生選手権大会・第19回全国女子中学生選手権大会  
期 日：令和2年8月22日・23日  
会 場：京都府京都市 GS体育館
- ⑥ 大会名：第75回国民体育大会  
期 日：令和2年10月4日～10月8日  
会 場：鹿児島県薩摩川内市 入来総合体育館
- ⑦ 大会名：第38回全日本マスターズ選手権大会  
期 日：令和2年10月22日～10月25日  
会 場：徳島県鳴門市 アミノバリューホール
- ⑧ 大会名：文部科学大臣杯第66回全日本大学対抗選手権大会2部  
期 日：令和2年11月6日～11月8日  
会 場：大阪府羽曳野市 はびきのコロセアム
- ⑨ 大会名：文部科学大臣杯第66回全日本大学対抗選手権大会1部  
期 日：令和2年11月13日～11月15日  
会 場：埼玉県上尾市 埼玉県スポーツ総合センター体育館
- ⑩ 大会名：内閣総理大臣杯第56回全日本社会人選手権大会  
レディースカップ第11回全日本女子選抜選手権大会  
期 日：令和2年11月22日～11月26日  
会 場：三重県亀山市 西野公園体育館
- ⑪ 大会名：文部科学大臣杯第20回全日本大学対抗女子選手権大会1部  
期 日：令和2年12月4日～12月6日  
会 場：福岡県北九州市 浅生スポーツセンター
- ⑫ 大会名：JOCジュニアオリンピックカップ第41回全日本ジュニア選手権大会  
期 日：令和3年2月5日～2月7日  
会 場：山梨県山梨市 山梨市総合体育館
- ⑬ 大会名：第65回全日本学生新人選手権大会  
期 日：令和3年3月4日・5日  
会 場：埼玉県上尾市 埼玉県スポーツ総合センター体育館
- ⑭ 大会名：第17回全日本学生選抜大会  
期 日：令和3年3月6日・7日  
会 場：埼玉県上尾市 埼玉県スポーツ総合センター体育館
- ⑮ 大会名：第36回全国高等学校選抜大会  
期 日：令和3年3月26日～3月28日  
会 場：石川県金沢市 金沢市総合体育館

## V. 会務

本会の目的達成及び業務を達成するため、次の会議を開催する。

### (1) 社員総会の開催

- ① 令和2年度 定時社員総会  
期 日 令和2年6月28日(日)  
場 所 東京都 品川プリンスホテル
- ② 令和2年度 臨時社員総会  
期 日 令和3年3月13日(土)  
場 所 東京都 品川プリンスホテル

### (2) 理事会の開催

- ① 第1回理事会  
期 日 令和2年 6月13日(土)  
場 所 東京都 味の素ナショナルトレーニングセンター 研修室
- ② 第2回理事会  
期 日 令和2年 9月12日(土)

- 場 所 東京都 味の素ナショナルトレーニングセンター 研修室
- ③ 第3回理事会  
期 日 令和2年12月12日(土)  
場 所 東京都 味の素ナショナルトレーニングセンター 研修室
- ④ 第4回理事会  
期 日 令和3年 3月13日(土)  
場 所 東京都 品川プリンスホテル

## VI. 財政の確立

各種事業の推進に、独立行政法人日本スポーツ振興センター、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本スポーツ協会、外務省、スポーツ庁、公益財団法人ミズノスポーツ振興財団等に対し、助成金・委託金・補助金等の要望・申請を行い、本会の事業実施への充當財源に努める。

財政基盤確立のため、定款に基づく賛助会員の募集に努める。また、公益法人認定後は、本法人が免税募金を主体的に実施できることから、加盟団体及び関係者に広く募金を呼び掛ける。

- ・協賛企業の開拓を積極的に行い協賛契約締結の拡大に努める。
- ・国内大会開催における、大会広告スポンサー獲得に努める。

## VII. 2020年東京オリンピックに向けての計画及び2024年・2028年に向けて

### (1) 選手強化計画

- ① あと4ヶ月後に迫った2020東京オリンピック対策特別強化プランに基づく強化の推進
  - ・ 令和2年4月アジア選手権大会において東京オリンピック出場参加最大枠獲得
  - ・ 2020東京オリンピック大会の出場男子4名、女子4名の目標を達成する。  
女子：開催国枠3名+1名(最大数) 男子：開催国枠3名+1名(最大数)
  - ・ 2020東京オリンピック大会の目標  
女子：メダル獲得と全員入賞 男子：メダル獲得と全員入賞
- ② 4年後の2024年パリ、8年後の2028年ロサンゼルスオリンピックに向けて、中学生、高校生、大学生の育成強化「次世代アスリート育成」事業を推進
- ③ PDC Aサイクルの確認に基づく強化の推進
- ④ 指導者の育成

### (2) 競技の普及振興対策

- ① 5000人対策プロジェクト設置
  - ・ 登録選手数(現在：役員約1000人、選手約3500人)を500人増やし5000人とする
  - ・ 競技の露出の増大を図る
  - ・ メディアとタイアップする
  - ・ 小学生の大会開催を検討する
  - ・ 全国規模の中学生が参加できる大会を検討する
  - ・ 他の競技種目との連携を図る

### (3) 国際発信力、国際大会運営能力の向上

- ① AWF役員ポスト事業の推進
  - ・ 令和2年アジアウエイトリフティング連盟選挙にて、理事・各委員会のポスト確保
- ② 世界・アジアの各選手権大会及び国際総合大会へのテクニカルオフィシャルの派遣数増による国際大会運営能力の向上
- ③ トップ選手引退後の海外研修

### (4) 組織運営(ガバナンス、コンプライアンス、インテグリティ教育の向上)

- ① 事務局職員の分業化
- ② 「スポーツ競技団体ガバナンスコード」に基づく基準策定
- ③ 各委員会の充実

(5) 国際大会の開催準備

競技力の向上、国際大会運営能力の向上及び競技の普及振興を目的とする。特に競技役員の運営力を上げるために次の大会を開催する。

・令和3年5月開催のワールドマスターズ2021関西大会の開催準備

会期：令和3年5月14日（金）～5月30日（日）

場所：徳島県 鳴門市 アミノバリューホール

(6) 財政の確立

- ① 免税寄付金の募集
- ② 賛助会員の拡大
- ③ 登録者（役員・選手）の増大
- ④ 協賛金収入の拡大



**【第2号議案】**

## 令和2年度 事業予算案

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで



令和2年度収支予算書内訳表 <損益計算ベース>

(収支予算の事業別区分経理の内訳表)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	公I ウエイトリフティング競技 の普及・振興事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入		2,000		2,000
受取会費				
正会員受取会費	1,200,000	1,200,000		2,400,000
賛助会員受取会費	1,300,000			1,300,000
受取登録料				
受取役員登録料				
役員登録料	3,760,000			3,760,000
役員兼選手登録料	6,800,000			6,800,000
受取選手登録料				
一般選手登録料	2,650,000			2,650,000
大学生選手登録料	1,860,000			1,860,000
高校生選手登録料	4,400,000			4,400,000
中学生選手登録料	180,000			180,000
小学生選手登録料	60,000			60,000
事業収益				
認定料				
器具認定料	500,000	500,000		1,000,000
審判認定料	410,000	300,000		710,000
審判更新認定料	100,000	110,000		210,000
競技規則集等販売料	0	10,000		10,000
会費等収入				
壮行会会費等収入	350,000	150,000		500,000
オリンピック入場券収入	560,000	2,000,000		2,560,000
オリンピックホテル代収入	7,200,000	4,000,000		11,200,000
受取補助金等				
日本オリンピック委員会補助金	81,760,000			81,760,000
日本オリンピック委員会交付金	37,200,000			37,200,000
スポーツ振興基金助成金	6,934,000			6,934,000
スポーツ振興くじ助成金	14,658,000			14,658,000
日本スポーツ協会交付金	665,000			665,000
ミズノスポーツ振興財団助成金	1,500,000			1,500,000
IWFディベロップメントプログラム	660,000			660,000
受取委託金等				
国体実行委員会委託金	1,333,000			1,333,000
ジャパンライジングスタープロジェクト委託	10,000,000			10,000,000
日本スポーツ協会委託金	800,000			800,000
受取寄付金				
受取免税募金		1,200,000		1,200,000
受取負担金				
受取出版物負担金	480,000			480,000
受取審判講習会負担金	60,000			60,000
受取審判受験料	200,000			200,000
参加者個人負担金	2,840,000			2,840,000
受取協賛金				
受取協賛金	26,500,000			26,500,000

令和2年度収支予算書内訳表 <損益計算ベース>

(収支予算の事業別区分経理の内訳表)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	公I ウエイトリフティング競技 の普及・振興事業			
受取広告協賛金	2,000,000			2,000,000
その他協賛金	650,000			650,000
受取協力金				0
シンボルアスリート協力金	600,000			600,000
雑収益				
受取利息		1,000		1,000
雑収益		210,000		210,000
経常収益計	220,170,000	9,683,000	0	229,853,000
(2)経常費用				
事業費				
給与手当	8,050,000			8,050,000
法定福利費	756,000			756,000
退職給付費用	252,000			252,000
通勤手当	665,000			665,000
旅費交通費	38,024,000			38,024,000
旅行雑費	5,280,000			5,280,000
渡航費	20,090,000			20,090,000
滞在費	9,330,000			9,330,000
宿泊費	27,970,000			27,970,000
雑役務費	16,070,000			16,070,000
印刷製本費	2,845,000			2,845,000
通信運搬費	689,000			689,000
会議費	160,000			160,000
交際費	1,500,000			1,500,000
保険料	100,000			100,000
消耗品費	1,910,000			1,910,000
調査研究費	500,000			500,000
使用料及び賃借料	9,473,000			9,473,000
諸謝金	14,225,000			14,225,000
支払助成金	11,933,000			11,933,000
支払負担金	4,440,000			4,440,000
顕彰費	1,700,000			1,700,000
支払手数料	765,000			765,000
オリンピックホテル代	2,700,000			2,700,000
オリンピック大会諸費	19,060,000			19,060,000
普及費	2,500,000			2,500,000
雑費	0			0
管理費				
給与手当		3,450,000		3,450,000
法定福利費		324,000		324,000
退職給付費用		108,000		108,000
通勤手当		285,000		285,000
福利厚生費		50,000		50,000
旅費交通費		210,000		210,000
印刷製本費		410,000		410,000
水道光熱費		120,000		120,000
通信運搬費		900,000		900,000
会議費		50,000		50,000
消耗品費		200,000		200,000

令和2年度収支予算書内訳表 <損益計算ベース>

(収支予算の事業別区分経理の内訳表)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	公1 ウエイトリフティング競技 の普及・振興事業			
使用料及び賃借料		1,634,000		1,634,000
租税公課		100,000		100,000
支払手数料		1,563,000		1,563,000
雑費		240,000		240,000
経常費用計	211,277,000	9,644,000	0	220,921,000
評価損益等調整前当期経常増減額	8,893,000	39,000	0	8,932,000
投資有価証券評価損益等	0	0		0
当期経常増減額	8,893,000	39,000	0	8,932,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	8,893,000	39,000	0	8,932,000
他会計振替額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	8,893,000	39,000	0	8,932,000
一般正味財産期首残高				78,151,102
一般正味財産期末残高				87,083,102
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等				
日本オリンピック委員会交付金	0			
一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	0			
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				87,083,102

# 収支予算書(内訳表)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科目	一般会計	日本オリンピック委員会	スポーツ振興基金助成	選手強化キャンペーン事業	指導者育成事業	スポーツ振興くじ	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益	2,000							2,000
基本財産受取利息								
基金受取利息								
正会員受取会費	2,400,000							2,400,000
賛助会員受取会費	1,300,000							1,300,000
受取登録料								
役員受取登録料	3,760,000							3,760,000
役員受取選手登録料	6,800,000							6,800,000
受取選手登録料								
一般	2,650,000							2,650,000
大学	1,860,000							1,860,000
高校生	4,400,000							4,400,000
中学生	180,000							180,000
小学生	60,000							60,000
事業収益								
認定料	1,000,000							1,000,000
器具認定料	710,000							710,000
審判認定料	210,000							210,000
審判更新認定料	10,000							10,000
競技規則集販売料収入								
参加者受取負担金		500,000						500,000
海外受取アメリカ								
全国指導者研修会					250,000			250,000
大学指導者研修会								
ジュニアエリート研修合宿						300,000		300,000
ジュニアエリート研修合宿						340,000		340,000
全日本選手権大会参加者						600,000		600,000
国際大会審判員								
会費等収入								
祝賀会費等収入								
壮行会費等収入								
オリンピックチケット入場券収入	2,560,000			500,000				3,060,000
オリンピックチケットホテル代収入	11,200,000							11,200,000
受取補助金等								
受取補助成金	500,000							500,000
(財)ミズノスポーツ振興財団								
IWFダイヤモンドプログラム		1,000,000						1,000,000
受取委託金								
国体実行委員会委託金	1,333,000							1,333,000
ジャパンライジングスタープロジェクト委託	10,000,000							10,000,000
受取日本オリンピック委員会補助金								

# 収支予算書(内訳表)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	日本オリンピック委員会	スポーツ振興基金助成	選手強化キャンペーン事業	指導者育成事業	スポーツくじ	内部取引消去	合 計
国内合宿		27,700,000						27,700,000
海外合宿アメリカ		2,130,000						2,130,000
海外合宿グアム		6,450,000						6,450,000
日韓競技向上スポーツ交流		3,700,000						3,700,000
チーム派遣日韓中大会		11,000,000						11,000,000
海外合宿中国		1,730,000						1,730,000
次世代国内合宿選手権大会		14,160,000						14,160,000
次世代ユース選手権大会		6,900,000						6,900,000
次世代世界選手権大会		5,100,000						5,100,000
国際審判員派遣		730,000						730,000
優秀コーチ招へい事業		660,000						660,000
次世代海外合宿		1,500,000						1,500,000
ブルースワードカップ								0
受取スポーツ振興基金助成金			6,934,000					6,934,000
全日本選手権大会開催								0
受取スポーツ振興くじ助成金						11,368,000		11,368,000
将来性を有する選手の発掘及び育成						275,000		275,000
アンチドーピング活動						1,812,000		1,812,000
スポーツ情報提供						1,203,000		1,203,000
ドーピング防止啓発活動推進								0
テストイベント								0
受取東京都補助金								0
世界ジュニア選手権大会開催								0
受取日本スポーツ協会交付金								600,000
指導者講師競技別全国研修会					600,000			600,000
公認コーチ①講習会専門教科					45,000			45,000
指導員委託講習会還元委員会交付金					20,000			20,000
受取日本オлимпиаッ大会交付金収入								37,000,000
選手強化交付金収入				37,000,000				37,000,000
ジュニアオлимпиаッ大会交付金収入				200,000				200,000
受取ジュニアスポーツ振興財団助成金								0
強化事業								0
受取日本スポーツ協会講師派遣委託金					270,000			270,000
指導者講師競技別全国研修会					530,000			530,000
公認コーチ1講習会専門教科								0
受取審判講習会負担金		60,000						60,000
受取審判受験料		200,000						200,000
受取出版物負担金		480,000						480,000
受取寄付金								0
受取免税募金		1,200,000						1,200,000
雑収益								0
受取利息		1,000						1,000
受取広告協賛金			2,000,000					2,000,000
								1,000
								2,000,000

# 収支予算書(内訳表)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科目	一般会計	日本オリンピック委員会	スポーツ振興基金助成	選手強化キャンペーン事業	指導者育成事業	スポーツ振興くじ	内部取引消去	合計
雑収益	210,000							210,000
受取協賛金	26,500,000							26,500,000
受取その他の協賛金	500,000					150,000		650,000
受取協力金	600,000							600,000
シンボルアスリート協力金収入								
他会計からの繰入額								
一般会計からの繰入額	200,000	15,010,000	1,662,000			2,071,000	△ 18,743,000	0
キャベンション会計からの繰入額	80,886,000	98,270,000	11,446,000	38,360,000	1,715,000	18,119,000	△ 200,000	0
経常収益計								
(2) 経常費用								
事業費								
会議費	100,000		60,000					160,000
旅費交通費	8,142,000	14,650,000	2,926,000	0	320,000	11,496,000		37,534,000
宿泊費		27,940,000	0	0	30,000	0		27,970,000
雑役務費		11,000,000	3,500,000	0	0	0		16,070,000
旅行雑費(日当)		3,480,000		1,800,000		1,570,000		5,280,000
渡航費		19,590,000	0	500,000	0	0		20,090,000
滞在運搬費		9,330,000						9,330,000
入水用品費						593,000		593,000
消耗品費	850,000		980,000			290,000		290,000
印刷製本費	240,000	0	640,000	0	0	1,965,000		1,830,000
交際費	1,500,000							2,845,000
顕彰研究費	500,000							1,500,000
調査費	500,000			1,200,000				1,700,000
賃借料	90,000	1,260,000	1,840,000	0	80,000	50,000		500,000
支払保険料						100,000		3,320,000
諸謝金		10,120,000	1,500,000	0	550,000	2,055,000		14,225,000
支払高担金	774,000	900,000	0	2,766,000				4,440,000
支払助成金				3,600,000				3,600,000
支払助成金								
支払助成金	550,000							550,000
全国高校女子選手権大会助成金	450,000							450,000
全日本マスターズ選手権大会助成金	500,000							500,000
全国中学生選手権大会助成金	700,000							700,000
全日本社会人選手権大会助成金	1,200,000							1,200,000
全日本学生連盟主管大会助成金	500,000							500,000
全国高校選抜大会助成金	400,000							400,000
大会派遣費支出								
大会派遣費	1,333,000							1,333,000
国民体育大会派遣費								
大会開催費								
全日本ジュニア選手権大会開催	1,700,000							1,700,000
全日本女子種別	1,000,000							1,000,000
国体委託費	10,000,000							10,000,000
業務委託費								
支払手数料					2,000			2,000



# 収支予算書(内訳表)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	日本オリンピック委員会	スポーツ振興基金助成	選手強化キャンペーン事業	指導者育成事業	スポーツ振興くじ	内部取引消去	合 計
オリンピックホテル代	2,700,000							2,700,000
オリンピック大会諸費				19,060,000				19,060,000
普及費				2,500,000				2,500,000
管理費								
手当								
給料								
事務職員給料	11,500,000							11,500,000
福利厚生費	50,000							50,000
福利厚生費	360,000							360,000
退職給付費用								
会費	50,000							50,000
総会・理事会等会議料	1,650,000							1,650,000
旅費交通費								
役員・事務職員交通費	250,000			96,000				346,000
通信運搬費	650,000							650,000
電話・FAX費								
郵便代・メール便等	200,000			80,000				280,000
消耗品費								
印刷製本費	400,000							400,000
印刷費	10,000							10,000
手帳・各種シール等	120,000							120,000
その他								
水道光熱費								
賃借料	4,536,000							4,536,000
事務室賃借料	300,000							300,000
会議室使用料	520,000							520,000
コピー機等賃借料	180,000							180,000
コピー機使用料	60,000							60,000
サーバー管理料	240,000							240,000
NTT器具リース料	170,000							170,000
パソコン賃借料	360,000			60,000				420,000
クラウドサービス利用料	13,000							13,000
サーバーラック	0			400,000				400,000
専用施設賃借料	520,000							520,000
登録管理システム賃借料	78,000							78,000
空気清浄機リース料	350,000							350,000
コピー機維持管理料								
保険料	1,080,000							1,080,000
社会保険料								
租税公課費	100,000							100,000
手数料	380,000							380,000
公認会計士報酬手数料	800,000							800,000
税理士・司法書士報酬手数料	500,000							500,000
コンサルティング報酬手数料								



## 資金調達及び設備投資の見込みについて

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

### (1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定		なし	
事業番号	借入先	金 額	使 途

### (2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定			なし
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達方法又は取得資金の使途

